

総務企画課

総務企画課業務概要

総務企画課は、庶務に関すること及び医務・薬務に関することや地域保健の総合的な推進を図るため所内各課との調整・協調を図りながら保健医療計画の推進、地域における課題の把握・問題解決のための調査研究、情報の収集・整理活用、保健・医療・福祉との連携の推進、人口動態統計等を実施している。

1. 庶務関係

人事、給与、歳入、歳出、庁舎管理、福利厚生等の業務にあたった。

2. 医務・薬務業務

病院、診療所、施術所等の医療監視、指導及び薬局、一般販売業、毒物劇物販売業者等に対する立入検査を実施するとともに、医師等医療関係者の免許及び薬局等の開設許可等の業務を行った。

また、覚せい剤等の薬物乱用防止を図るため、薬物乱用防止指導員等の協力を得て街頭での啓発活動を実施した。

3. 献血推進事業

輸血用血液製剤等の献血による自給体制確保のため、管内市町及び関係団体と連携を図り献血目標数の確保に努めるとともに、事業所、学校、地域住民に対する献血思想の普及啓発活動を実施した。

4. 情報の収集・整理及び活用

- (1) 管内市町が実施する保健衛生行政に関し、市町が求める情報の把握及び提供。
- (2) 人口動態統計等既得情報を解析し、住民及び関係者への情報の提供。
- (3) 「健康福祉センターだより」（年2回）、各種パンフレット等を活用した広報・啓発活動、並びにインターネット（ホームページ）等を活用した情報の提供。

5. 地域が抱える課題に即した調査・研究の推進

地域が抱える健康問題解決のための調査・研究の推進。

6. 各種計画の策定・推進

安房健康福祉センター運営協議会、安房地域保健医療協議会の運営。

7. 保健・医療・福祉の連携の推進等

- (1) 保健・医療・福祉に関する総合相談窓口の設置。
- (2) 管内市町間の連絡調整・情報交換を行い、保健・医療・福祉の連携の推進。
- (3) 所内各課との連携を図り、保健所保健・福祉サービス調整推進事業の推進。

8. 地域保健従事者研修・保健所実習

- (1) 市町の保健師・栄養士等の地域保健従事者に対し，職種横断的研修等の各種研修の企画・立案・実施。
- (2) 医師，保健師，看護師等を目指す実習生の受け入れについて，各養成施設及び実習担当課との調整。

9. 地域防災対策

災害発生時における情報収集及び提供，医療救護・防疫等に至る総合的な医療救護活動の実効性を高めるため，地域の医療機関や市町との連絡・調整。

1. 歳入・歳出決算

(1) 歳入（一般会計）

平成23年度の歳入総額は15,143,435円で、その内訳は第6款 分担金及び負担金 575,450円 第7款 使用料及び手数料 13,234,670円 第13款 諸収入 1,333,315円である。
前年度に比べて総額で、681,307円の減であった。

表1－(1) 歳入決算書

(単位：円)

科 目	調定済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	18,754,550	18,754,550	0	0
平成22年度	15,824,742	15,824,742	0	0
平成23年度	15,143,435	15,143,435	0	0
6款 分担金及び負担金	575,450	575,450	0	0
1項 負担金	575,450	575,450	0	0
3目 衛生費負担金	575,450	575,450	0	0
1節 公衆衛生総務費負担金	575,450	575,450	0	0
7款 使用料及び手数料	13,234,670	13,234,670	0	0
1項 使用料	28,600	28,600	0	0
1目 総務使用料	28,600	28,600	0	0
1節 土地使用料	28,600	28,600	0	0
2項 手数料	13,206,070	13,206,070	0	0
3目 衛生手数料	1,862,300	1,862,300	0	0
1節 寄生虫検査手数料	0	0	0	0
3節 細菌検査手数料	1,862,300	1,862,300	0	0
8目 証紙収入	11,343,770	11,343,770	0	0
1節 証紙収入	11,343,770	11,343,770	0	0
13款 諸収入	1,333,315	1,333,315	0	0
7項 雑入	1,333,315	1,333,315	0	0
1目 雑入	1,333,315	1,333,315	0	0
6節 生活保護費弁償金	1,282,197	1,282,197	0	0
13節 雑入・その他	51,118	51,118	0	0

(2) 歳出（一般会計）

平成23年度の歳出総額は、131,376,504円で、その内訳は、第3款民生費 76,511,159円、第4款衛生費 54,865,345円である。
前年度に比べて総額で4,186,264円の増となった。

表1－(2) 歳出決算書

(単位：円)

年 度	予算令達額	支出額	残 額
平成21年度	125,516,291	125,516,291	0
平成22年度	127,190,240	127,190,240	0
平成23年度	131,376,504	131,376,504	0

科 目	予算令達額	支出額	残 額	科 目	予算令達額	支出額	残 額
3款 民生費	76,511,159	76,511,159	0	4款 衛生費	54,865,345	54,865,345	0
1項 社会福祉費	31,738,710	31,738,710	0	1項 公衆衛生費	25,251,618	25,251,618	0
1目 社会福祉総務費	21,098,405	21,098,405	0	1目 公衆衛生総務費	9,100,507	9,100,507	0
2目 障害者福祉費	9,323,625	9,323,625	0	2目 結核対策費	370,124	370,124	0
3目 老人福祉費	1,289,680	1,289,680	0	3目 予防費	2,550,077	2,550,077	0
4目 遺家族等援護費	27,000	27,000	0	4目 精神保健福祉費	358,407	358,407	0
3項 生活保護費	44,772,449	44,772,449	0	5目 成人病対策費	12,872,503	12,872,503	0
1目 生活保護総務費	299,849	299,849	0	2項 環境衛生費	4,672,413	4,672,413	0
2目 扶助費	44,472,600	44,472,600	0	1目 食品衛生指導費	4,290,221	4,290,221	0
				2目 環境衛生指導費	382,192	382,192	0
				3項 保健所費	23,973,279	23,973,279	0
				1目 保健所費	23,973,279	23,973,279	0
				4項 医薬費	968,035	968,035	0
				1目 医薬総務費	98,631	98,631	0
				2目 医務費	181,640	181,640	0
				3目 栄養指導費	412,000	412,000	0
				4目 保健師等指導管理費	80,271	80,271	0
				5目 薬務費	195,493	195,493	0

(3) 特別会計

表1-(3)-ア 歳入決算書

(単位：円)

科 目	調定済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	1,534,600	72,700	0	1,461,900
平成22年度	1,927,300	41,300	0	1,886,000
平成23年度	2,147,700	30,700	0	2,117,000
特別会計母子寡婦福祉資金				
2款 諸収入	2,147,700	30,700	0	2,117,000
2項 雑入	2,147,700	30,700	0	2,117,000
1目 雑入	2,147,700	30,700	0	2,117,000
1節 雑入	2,147,700	30,700	0	2,117,000

表1-(3)-イ 歳出決算書

(単位：円)

科 目	予算令達額	支出額	残 額
平成21年度	39,998	39,998	0
平成22年度	40,000	40,000	0
平成23年度	40,000	40,000	0
特別会計母子寡婦福祉資金			
1款 母子寡婦福祉資金貸付費	40,000	40,000	0
1項 母子寡婦福祉資金貸付費	40,000	40,000	0
1目 母子福祉資金貸付費	40,000	40,000	0
11節 需用費	40,000	40,000	0

2. 医務関係

(1) 医療関係施設の現状

管内の医療機関数は、平成23年度末現在、病院16施設(2,832床)、一般有床診療所16施設(219床)、一般無床診療所76施設、歯科有床診療所1施設、歯科無床診療所64施設で、合計173施設である。

表2-(1) 医療関係施設数・病床数

(各年度末日現在)

区分	施設数															病床数										
	病院					一般診療所		歯科診療所		助産所		施術所					病院				診療所					
	年度	計	地域医療支援	一般	精神	有床	無床	有床	無床	有床	無床	あん摩・マッサージ・指圧	はり	きゅう	柔道整復	歯科技工所	介護老人保健施設	計	一般	療養型	結核	精神	感染	一般	療養型	介護老人保健施設
管内	21	16	1	12	2	17	73	1	62	-	2	52	47	47	30	30	6	2,829	1,463	607	-	755	4	224	4	587
	22	16	1	12	3	16	77	1	65	-	4	52	47	47	30	30	6	2,836	1,474	603	-	755	4	219	4	587
	23	16	1	12	3	16	76	1	64	-	3	57	50	50	33	30	7	2,832	1,470	603	-	755	4	219	4	677
館山市	21	5	-	4	-	9	36	1	25	-	-	23	18	18	15	13	2	771	297	207	-	267	-	92	-	200
	22	5	-	4	1	9	36	1	28	-	2	23	18	18	15	13	2	771	297	207	-	267	-	92	-	200
	23	5	-	4	1	9	36	1	27	-	1	24	18	18	16	13	3	771	297	207	-	267	-	92	-	289
鴨川市	21	7	1	5	1	3	15	-	14	-	-	9	12	12	7	6	1	1,558	1,025	316	-	217	-	47	4	100
	22	7	1	5	1	3	15	-	12	-	-	9	12	12	7	6	1	1,558	1,025	316	-	217	-	47	4	100
	23	7	1	5	1	3	14	-	12	-	-	12	15	15	9	6	1	1,558	1,025	316	-	217	-	47	4	100
南房総市	21	3	-	2	1	4	18	-	20	-	2	16	14	14	6	11	3	429	70	84	-	271	4	66	-	287
	22	3	-	2	1	3	21	-	20	-	2	16	14	14	6	11	3	436	81	80	-	271	4	61	-	287
	23	3	-	2	1	3	21	-	20	-	2	17	14	14	6	11	3	432	77	80	-	271	4	61	-	288
鋸南町	21	1	-	1	-	1	4	-	5	-	-	4	3	3	2	-	-	71	71	-	-	-	-	19	-	-
	22	1	-	1	-	1	5	-	5	-	-	4	3	3	2	-	-	71	71	-	-	-	-	19	-	-
	23	1	-	1	-	1	5	-	5	-	-	4	3	3	2	-	-	71	71	-	-	-	-	19	-	-

(注) 1. 施術所数は業務の種類ごとに計上している。

2. 病床数は使用許可済数を計上している。

3. 病床種別届出前のその他の病床の内、療養型病床群設置許可病床数は療養病床数として、それ以外は一般病床として計上している。

(2) 主な医療従事者の状況

表2-(2) 管内における医療従事者の状況

	保健医療圏名	医師人口 (10万対)	歯科医師人口 (10万対)	薬剤師人口 (10万対)	保健師人口 (10万対)	助産師人口 (10万対)	看護師人口 (10万対)	准看護師人口 (10万対)
平成18年度	管内	431 (307.4)	112 (79.9)	268 (191.2)	105 (74.9)	40 (28.5)	1,153 (822.4)	640 (456.5)
	千葉県	9,662 (159.1)	4,695 (77.3)	11,190 (184.2)	1,606 (26.4)	1007 (16.6)	26,656 (438.6)	11,894 (195.7)
	全国	277,927 (217.5)	97,198 (76.1)	252,533 (197.6)	40,191 (31.5)	25,775 (20.2)	811,972 (635.5)	382,149 (299.1)
平成20年度	管内	471 (342.4)	116 (84.3)	280 (203.6)	64 (46.5)	50 (36.4)	1,263 (918.2)	616 (447.8)
	千葉県	10,228 (167.1)	4,930 (80.5)	12,227 (199.7)	1,743 (28.4)	992 (16.1)	29,373 (477.8)	11,740 (191.0)
	全国	286,699 (224.5)	99,426 (77.9)	267,751 (209.7)	43,446 (34.0)	27,789 (21.8)	877,182 (686.9)	375,042 (293.7)
平成22年度	管内	517 (379.8)	123 (90.4)	289 (212.3)	103 (75.7)	45 (33.1)	1,306 (959.5)	637 (468.0)
	千葉県	10,584 (170.3)	4,951 (79.6)	12,254 (197.1)	1,820 (29.3)	1,121 (18.0)	32,552 (523.7)	11,634 (187.2)
	全国	295,049 (230.4)	101,576 (79.3)	276,517 (215.9)	45,028 (35.2)	29,672 (23.2)	952,723 (744.0)	368,148 (287.5)

(注) 医師・歯科医師・薬剤師は千葉県衛生統計年報・厚生労働省統計表データベースシステム（調査は隔年12月31日現在）による。保健師・助産師・看護師・准看護師は「千葉県の看護の現況」（千葉県医療整備課）による。

(3) 医療監視

医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理体制を行っているか否かについて検査することにより、科学的でかつ適正な医療を行う場にふさわしいものとするを目的に計画的に実施している。

平成23年度は病院16施設、一般診療所8施設に対し立入検査を実施した。

病院については、全施設を対象に、医務、薬務、看護、栄養、エックス線、食品関係等職員でチームを編成し、延べ200名で検査した。

主な指摘事項は、医師数の不足であった。

(4) 各種免許の取扱い状況

平成23年度の医師，歯科医師，薬剤師，保健師，看護師等医療関係者の各種免許証の交付申請，書換え申請等の受理件数は310件で，種類別取扱件数は表2－(4)のとおりである。

表2－(4) 各種免許証取扱い件数の推移

取 扱 件 数 免 許 種 類		取 扱 件 数		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度
免 許 総 数		422	261	310
厚 生 労 働 大 臣 免 許	医 師	27	19	15
	歯 科 医 師	2	3	1
	薬 剤 師	17	12	5
	保 健 師	23	11	24
	助 産 師	13	3	10
	看 護 師	196	76	153
	理 学 療 法 士	22	21	18
	作 業 療 法 士	11	10	14
	臨 床 検 査 技 師	11	16	11
	診 療 放 射 線 技 師	－	7	5
	衛 生 検 査 技 師	1	－	－
	視 能 訓 練 士	－	7	－
	歯 科 技 工 士	4	1	1
管 理 栄 養 士	12	10	12	
販 売 従 事 者	33	23	11	
知 事 免 許	准 看 護 師	28	22	19
	栄 養 士	22	20	11
	診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	－	－	－

3. 薬務関係

(1) 薬事関係施設の現状

管内の薬局、医薬品販売業、医療機器販売・賃貸業者及び毒物劇物販売業等の施設数は、平成23年度末現在756施設で、その内訳は表3-1のとおりである。

表3-1 (1) 薬事関係施設数及び開設許可件数

業種	管内			館山市			鴨川市			南房総市			鋸南町			年度中の許可件数		
	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23	新規	廃止	更新
	750	757	756	316	325	325	232	236	229	168	165	167	34	31	35	33	34	37
医薬品製造販売業(薬局)	7	7	6	5	5	4	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	2
医薬品製造業(薬局)	7	7	6	5	5	4	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	2
薬局	81	80	75	35	35	32	19	20	19	21	20	19	6	5	5	5	10	17
店舗販売業	15	20	27	4	6	10	8	9	10	2	4	6	1	1	1	7	-	-
卸売販売業	6	8	10	3	3	5	3	5	5	-	-	-	-	-	-	2	-	-
薬種商販売業	9	5	1	2	1	-	3	1	-	4	3	1	-	-	-	-	4	1
特例販売業	5	4	1	2	2	-	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-
高度管理医療機器等販売業	42	43	43	20	21	20	18	18	17	4	4	5	-	-	1	3	3	4
管理医療機器販売業	312	321	331	132	138	143	85	88	88	79	79	83	16	16	17	13	3	-
高度管理医療機器等賃貸業	17	17	17	6	6	7	9	9	8	2	2	2	-	-	-	1	1	2
管理医療機器賃貸業	146	147	146	59	61	61	49	49	47	31	31	30	7	6	8	2	3	-
覚せい剤原料研究者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
覚せい剤原料取扱者	3	3	3	1	1	1	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
毒物劇物製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
毒物劇物輸入業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
毒物劇物販売業	99	94	89	41	40	37	29	29	28	25	22	21	4	3	3	-	5	9
毒物劇物業務上取扱者 (令第41条)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定毒物研究者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定毒物使用者	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：件)

(3) 毒劇物監視

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物販売業者等に対して実施した。
 平成23年度は、農薬危害防止運動月間及び一斉取締期間を中心に立入検査を行った。
 監視状況は、表3-(3)のとおり102件の監視を実施し、21施設で違反が認められた。
 主な違反は、貯蔵陳列場所及び譲渡交付手続であった。

表3-(3) 毒物劇物監視状況

業種	区分	登録届出施設数	立入検査施行箇所数	違反発見箇所数	違反項目									処分件数						告発件数	
					登録基準	取扱責任者	貯蔵陳列場所	貯蔵陳列場所の表示	譲渡交付手続	不良品	不正表示品	特定毒物不法所持	無登録	その他	指導	説諭	説諭・報告書	誓約書	始末書		行政処分
平成21年度		100	110	11	-	-	4	1	7	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-
平成22年度		95	113	9	-	-	6	-	5	-	-	-	-	-	8	-	-	-	1	-	-
平成23年度		89	102	21	-	-	13	3	11	-	-	-	-	-	20	-	-	-	1	-	-
製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸入業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売業	薬局	21	22	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	店舗販売業	13	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	薬種商販売業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農業協同組合	18	14	7	-	-	5	1	4	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-
	種苗店	12	9	6	-	-	6	1	2	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-
その他	24	17	6	-	-	2	1	3	-	-	-	-	-	5	-	-	-	1	-	-	
使用者等	業務取扱研究者	電気めっき事業 金属処理業 毒物劇物運送業 しるあり防除事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法第22条第5項の者	-	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定毒物研究者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定毒物使用者	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1施設で複数の違反を発見しているため、違反施設数と違反発見件数の合計は異なる。

(4) 麻薬・覚せい剤監視

麻薬の管理及び保管については、県薬務課と共同で立入検査を実施し指導しているが、保健所独自でも医療監視の際に、その管理の適正化について指導した。

覚せい剤については、薬事監視及び医療監視の際に、原料取扱者に対して保管管理等を重点に指導した。

(5) 不正大麻、けし撲滅運動

大麻取締法及びあへん法で一般に栽培が禁止されている「野生大麻」と「けし」について、平成23年5月1日から6月30日までの2ヶ月間にわたり実施した。「不正大麻、けし撲滅運動」期間中に管内を巡回し、275本を発見、抜去した。

(6) 覚せい剤等薬物乱用防止対策

近年、麻薬や覚せい剤の使用など薬物事犯で検挙される中高生や若者が急激に増加し、大きな社会問題となっている。

管内15名の薬物乱用防止指導員は、千葉県薬物乱用防止指導員安房保健所地区協議会を結成し、地域の啓蒙活動を実施している。

薬物乱用防止活動については、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び国連支援募金運動の期間に、地域ボランティア等の協力を得て街頭キャンペーンを2か所で実施した。

また、管内各市町の健康まつり等の会場等において、パネルの展示やリーフレットの配布等を実施した他、薬物乱用防止教室において、小中学生に対する啓発を行った。

4. 献血推進事業

千葉県赤十字血液センターが実施している献血事業に対し、管内市町献血推進連絡協議会と協力して、工場、事業所、学校、その他住民に献血思想の普及と献血事業の円滑な推進を図っている。

当管内の平成23年度の献血目標は、400ml が1,990人、200ml が390人であり、この目標を達成すべく当保健所では献血推進連絡協議会を開催し、管内市町と献血確保対策等を協議するとともに、8月の「千葉県公務員職場献血推進月間」及び3月の「千葉県献血推進強化月間」において広報活動と街頭献血を行った。

なお、実施状況は表4のとおりであるが、管内は目標の147.6%の成績であった。

表4 献血実施状況

区分 年度	400ml献血			200ml献血		
	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)
平成21年度	1,840	2,837	154.2	480	1,194	248.8
平成22年度	1,950	2,737	140.4	460	938	203.9
平成23年度	1,990	2,638	132.6	390	875	224.4
館山市	830	1,500	180.7	160	495	309.4
鴨川市	570	554	97.2	110	247	224.5
南房総市	490	492	100.4	100	108	108.0
鋸南町	100	92	92.0	20	25	125.0

5. 地域保健医療計画の推進

平成23年度は、千葉県の地域医療再生計画と保健医療計画の改定について、安房地域医療協議会において協議を行った。

また、地域連携室等意見交換会等を開催し、医療連携の推進について協議を行った。

6. 保健・医療・福祉に関する総合相談への対応

管内住民からの健康、医療等に対する相談に対し、担当職員が随時対応した。

7. 情報の収集・整理・活用

(1) 人口動態

ア 人口動態総覧

表7-(1)-ア 人口動態総覧

区分 年		人 口	出 生					死 亡			
			総 数	男	女	率 〔人口〕千対	2,500g 未満 (再掲)	総 数	男	女	率 〔人口〕 千対
管内	平成21年	141,408	847	443	404	6.0	101	2,086	1,113	973	14.8
	平成22年	136,113	844	448	396	6.2	80	2,168	1,079	1,089	15.9
	平成23年	137,876	837	432	405	6.1	67	2,118	1,034	1,084	15.5
館山市	平成21年	50,699	343	180	163	6.8	42	639	344	295	12.6
	平成22年	49,288	352	7.1	33	698	14.2
	平成23年	49,971	369	7.4	35	664	13.4
鴨川市	平成21年	36,826	260	140	120	7.1	31	534	290	244	14.5
	平成22年	35,759	269	7.5	25	544	15.2
	平成23年	35,862	248	7.0	19	559	15.8
南房総市	平成21年	44,383	211	104	107	4.8	24	737	386	351	16.6
	平成22年	42,113	187	4.4	19	750	17.8
	平成23年	42,943	188	4.4	11	735	17.4
鋸南町	平成21年	9,500	33	19	14	3.5	4	176	93	83	18.5
	平成22年	8,953	36	4.0	3	176	19.7
	平成23年	9,100	32	3.6	2	160	17.8
千葉県	平成23年	6,161,921	50,379	25,770	24,609	8.2	4,652	51,689	28,008	23,681	8.4
全国	平成23年	126,923,410	1,050,806	538,271	512,535	8.3	...	1,253,066	656,540	596,526	9.9

(注) 1 平成21年及び22年の率算出に用いた人口は、管内は10月1日現在の「千葉県常住人口」、全国は厚生労働省大臣官房統計情報部による。

2 平成23年の千葉県の数値は「平成23年人口動態統計」(厚生労働省)による。

3 平成23年市町人口千対率の分母に用いた人口は「平成24年3月31日住民基本台帳人口」(総務省)である。

乳児死亡 〔1才未 満再掲〕		新生児死亡 〔生後28日 未満再掲〕		死 産				周 産 期 死 亡				婚 姻		離 婚		
実 数	率 〔出生 対〕千	実 数	率 〔出生 対〕千	自然死産		人工死産		総 数		週 以 後 〔 妊 娠 満 22 週 〕	後 期 死 産 〔 生 後 1 週 未 満 〕	早 期 新 生 児 死 亡 〔 生 後 1 週 未 満 〕	件 数	率 〔人口 千対〕	件 数	率 〔人口 千対〕
				実 数	率 〔出 産 千 対〕	実 数	率 〔出 産 千 対〕	実 数	率 〔出 産 千 対〕							
4	4.7	3	3.5	10	11.5	14	16.1	4	4.7	1	3	567	4.0	221	1.6	
2	2.4	1	1.2	11	12.6	17	19.5	4	4.7	3	1	502	3.7	206	1.5	
2	2.4	1	1.2	6	7.0	14	16.3	3	3.6	2	1	484	3.5	201	1.5	
2	5.8	2	5.8	6	16.9	5	14.1	3	8.7	1	2	230	4.5	93	1.8	
-	-	-	-	2	5.6	6	16.7	-	-	-	-	207	4.2	78	1.6	
1	2.7	-	-	1	2.7	7	18.6	-	-	-	-	232	4.7	86	1.7	
1	3.8	-	-	2	7.5	5	18.7	-	-	-	-	175	4.8	58	1.6	
1	3.7	1	3.7	4	14.7	6	21.5	2	7.4	1	1	138	3.9	54	1.5	
-	-	-	-	3	11.9	2	7.9	1	4.0	1	-	139	3.9	52	1.5	
1	4.7	1	4.7	2	9.2	4	18.4	1	4.7	-	1	137	3.1	56	1.3	
1	5.3	-	-	4	20.9	5	25.5	2	10.7	2	-	128	3.0	63	1.5	
1	-	1	5.3	1	5.2	5	25.8	1	5.3	-	1	97	2.3	49	1.2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	2.6	14	1.5	
-	-	-	-	1	27.0	-	-	-	-	-	-	26	2.9	10	1.1	
-	-	-	-	1	30.3	-	-	1	30.3	1	-	16	1.8	14	1.6	
117	2.3	59	1.2	628	12.2	507	9.8	220	4.4	180	40	32,186	5.2	11,591	1.9	
2,463	2.3	1,147	1.1	11,940	11.1	13,811	12.8	4,315	4.1	3,491	824	661,895	5.2	235,719	1.9	

イ 死因別死亡状況

県内の死亡状況順位は、第1位悪性新生物、第2位心疾患、第3位肺炎となっている。
また、千葉県及び全国ともに悪性新生物が1位である。

表7－(1)－イ 主要死因別死亡状況

平成23年（千葉県）					平成23年（全国）				
死因	総数	男	女	率 人口 10万対	死因	総数	男	女	率 人口 10万対
悪性新生物	15,277	9,335	5,942	249.0	悪性新生物	357,305	—	—	283.2
心疾患 (高血圧症を除く)	9,200	4,720	4,480	150.0	心疾患 (高血圧症を除く)	194,926	—	—	154.5
肺炎	5,195	2,708	2,487	84.7	肺炎	124,749	—	—	98.9
脳血管疾患	4,991	2,484	2,507	81.4	脳血管疾患	123,867	—	—	98.2
老衰	2,127	536	1,591	34.7	老衰	52,242	—	—	41.4
不慮の事故	1,592	994	598	25.9	不慮の事故	59,416	—	—	47.1
自殺	1,370	957	413	22.3	自殺	28,896	—	—	22.9
腎不全	945	476	469	15.4	腎不全	24,526	—	—	19.4
糖尿病	654	351	303	10.7	糖尿病	14,664	—	—	11.6
大動脈瘤及び解離	645	353	292	10.5	大動脈瘤及び解離	15,599	—	—	12.4

(注) 全国の9位は、慢性閉塞性肺疾患で死亡数16,639人、死亡率13.2、全国の10位は、肝疾患で死亡数16,390人死亡率13.0である。

(2) 衛生統計・調査

ア 総務企画課が主体となった統計調査

表7-(2)-ア 厚生統計調査状況

調査名	調査目的	方法	対象地区名
人口動態調査	出生、婚姻、離婚、死亡、死産の5事象を動態統計的に把握し、人口及び厚生行政施策等の基礎資料を得る。	管内各市町の報告による。	管内全市町
国民生活基礎調査	国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する施策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する。	調査員が世帯を訪問、面接聞きとり調査を行う。	鴨川市1地区
医療施設静態調査	病院・診療所の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る。	医療施設の管理者の届出による。	管内全医療施設
医療施設動態調査	病院・診療所の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る。	医療施設の管理者の届出による。	管内全医療施設
病院報告	病院・療養型病床群を有する診療所における患者の利用状況及び病院の従事者の状況を把握して、医療行政の資料を得る。	病院等の管理者が患者票及び従事者票を作成し提出する。	管内全病院及び療養型病床群を有する診療所
患者調査	医療施設を利用する患者の疾病構造等を地域別に明らかにし、今後の医療行政の基礎資料を得る。	医療施設の管理者の届出による。	管内の500床以上の医療施設等
地域保健・健康増進事業報告	地域住民の健康の保持及び増進を図るため保健所及び市町村が実施している保健事業を把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策の効率・効果的な推進のための基礎資料を得る。	保健所及び市町村の報告による。	
衛生行政報告例	県の衛生行政の実態を把握し、医療及び公衆衛生行政の基礎資料を得る。	保健所の報告による。	

イ 総務企画課以外が主体となった統計調査

表7-(2)-イ 厚生統計調査状況

調査名	担当課
母体保護統計報告 国民健康・栄養調査 福祉行政報告例	地域保健福祉課
結核発生動向調査 感染症発生動向調査	健康生活支援課

8. 各協議会等の開催

(1) 安房健康福祉センター運営協議会

表8- (1) 安房健康福祉センター運営協議会開催状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
平成23年10月26日	21名 (出席18名)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度事業概要について 平成24年度事業計画(概要)について その他

(2) 安房地域保健医療協議会

表8- (2) 安房地域保健医療協議会開催状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
平成24年2月2日	20名 (出席17名)	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療再生計画(追加分)について 医療計画の改定について その他

9. 保健所保健・福祉サービス調整推進事業

保健・医療・福祉等関係者の連携強化に努めるとともに、地域における人材の確保や、知識の啓発普及等を実施し、地域ケアの支援体制の推進を図ることを目的に実施した。

表9 保健所保健・福祉サービス調整推進事業実施状況

開催年月日	目的及びテーマ
平成23年8月26日	地域連携システム会議 (内容)・高齢者結核早期発見のための地域連携クリティカルパス実施状況、運用上の問題点について ・ショートステイ・デイサービス利用者の状況調査について
平成23年10月13日	地域連携システム会議 (内容)・講演「呼吸器感染症とその予防」 講師 ・運用上の問題点 ・高齢者入所施設入所者の定期健康診断について
平成23年12月6日	結核講演会 (内容)・講演「高齢者結核の基礎知識」 ・実践報告 高齢者施設で高齢者結核早期発見のための地域連携クリティカルパスを活用して (対象) 医療関係者・介護保険関係者
平成24年3月8日	結核関係者会議 (内容)・講演「非結核抗酸菌症の臨床」 ・保健所事業報告、意見交換

10. 地域保健従事者研修・保健所実習

(1) 地域保健従事者に対する研修

表10-(1) 地域保健従事者研修実施状況

研修名	開催年月日	主な内容	対象及び参加数
前期研修	平成23年6月14日	保健所の事業概要	8名中7名参加
後期研修	平成24年2月15日	1年の活動紹介	12名中11名参加

(2) 学生等の保健所実習

表10-(2) 保健所実習実施状況

学校名	学生数	実習期間
総数	実数(56名)	日数(43日)
(保健師) 千葉大学看護学部 地域看護学 教育研究分野	17名	平成23年 5月16日～17日 平成23年 5月30日～31日 平成23年12月12日～13日 平成24年 1月16日～17日
三育学院短期大学専攻科 地域看護専攻	3名	平成23年5月9日 (合同オリエンテーション) 平成23年6月21日～23日
淑徳大学看護学部看護学科	14名	平成22年5月9日 (合同オリエンテーション) 平成23年8月30日～9月1日 平成23年9月27日～29日 平成23年10月18日～20日 平成24年2月28日～3月1日
帝京平成大学ヒューマンケア学部 看護学科	8名	平成23年9月9日 (合同オリエンテーション) 平成23年11月9日～11日 平成23年11月28日～30日
順天堂大学医療看護学部	11名	平成23年9月9日 (合同オリエンテーション) 平成23年10月3日～5日 平成23年10月24日～26日 平成24年1月23日～25日
(医師) 千葉大学医学部	2名	平成23年6月30日～7月1日
(管理栄養士) 東京家政学院大学 家政学部健康栄養学科	1名	平成23年8月22日～24日

11. 広報・啓発事業

(1) 健康福祉センターだよりの発行

保健衛生情報の提供を目的として健康福祉センターだよりを発行した。

表11-(1) 健康福祉センターだよりの発行状況

号	発行日	部数	配布対象
29	平成23年7月	6,000	管内住民等
30	平成24年2月	6,000	管内住民等

(2) 衛生教育

表11-(2) 衛生教育実施状況

	感染症	エイズ	精神	難病	母子	成人・老人	栄養・健康増進	歯科	医事・薬事	食品	環境	地区組織活動	その他	合計
回数	17	13	3	-	6	-	-	1	4	31	-	-	-	62
延人数	1932	1,814	139	-	245	-	-	32	182	2,450	-	-	-	4,980

12. 地域防災対策

(1) 災害時実働マニュアルの策定

大規模地震発生時等に初動体制の確立を図るため、平成18年度に災害緊急対応マニュアルを策定している。

(2) 医療救護支援のための医薬品、医療資器材の備蓄

災害発生時に迅速な医療救護活動が出来るよう、災害用備蓄医薬品及び応急医療資器材を備蓄している。